

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上六郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長兼経理部長 山本均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長兼経理部長 山本均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	78,369	60,977	25,848	22,154	96,534
経常利益 (百万円)	2,969	4,415	1,211	2,355	2,778
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,109	2,909	745	1,474	1,366
純資産額 (百万円)			46,143	45,215	42,001
総資産額 (百万円)			97,717	88,808	84,316
1株当たり純資産額 (円)			1,397.32	1,371.31	1,278.38
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.39	93.68	23.87	47.48	43.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.38				43.74
自己資本比率 (%)			44.4	47.9	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,880	7,207			6,129
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,991	2,735			4,981
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	315	3,317			298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,779	7,661	6,555
従業員数 (名)			2,223(307)	2,053(286)	2,223(307)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期第3四半期連結会計期間、第52期第3四半期連結会計期間及び第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,053 (286)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	666
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、出向者114名は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
シート事業	6,065	5.0
ビーズ事業	11,667	19.0
ボード事業	1,687	0.3
その他事業	246	31.6
合計	19,667	13.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、平均販売価格により算出しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
シート事業	6,877	5.7
ビーズ事業	12,064	20.0
ボード事業	1,942	5.8
その他事業	1,270	10.2
合計	22,154	14.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、平成20年秋以降の景気低迷から改善の気配を見せたものの、個人消費は家電や自動車等一部を除き引続き低水準で推移しました。欧米では主要各国の経済成長率が良化しましたが消費は依然低迷しました。アジアの主要地域においては中国を中心に消費は一段と回復基調となりました。

このような環境の下、当社グループでは、付加価値の高い発泡樹脂製品の販売に注力するとともに、製造経費の抑制など全社を挙げて様々なコスト低減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は販売数量の減少に加え、販売価格低下の影響もあり、前年同四半期に比べ14.3%減の22,154百万円となりました。

一方、景気対策としての家電製品に対するエコポイント効果もあり、デジタル家電を中心に包装材の需要が回復基調となったことや、製造、物流分野でのコスト低減が一段と進展したことにより、営業利益は2,316百万円(前年同四半期比90.2%増)、経常利益は2,355百万円(同94.4%増)、四半期純利益は1,474百万円(同97.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(シート事業)

食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、同業メーカーの撤退もあって販売数量は前年同四半期に比べ増加しましたが、価格の低下により売上は減少しました。産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、家電製品に対するエコポイント制度の効果による需要の増加で販売数量、売上とも増加しました。広告用ディスプレイ材や折材に用いられる発泡ポリスチレンシート「ミラボード」の販売数量は前年同四半期並みでした。

この結果、シート事業の売上高は6,877百万円(前年同四半期比5.7%減)、営業利益はコストの低減効果もあり936百万円(同60.0%増)となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、世界各地で事業を展開しており、その特性を活かし、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函や家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材として広く用いられていますが、世界的な需要低迷の影響が残り、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなど、日本以外の主要な地域において販売数量が減少しました。

魚箱、家電製品用緩衝材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」も、需要の減少により販売数量は減少しました。

この結果、ビーズ事業の売上高は12,064百万円(前年同四半期比20.0%減)、営業利益はコストの低減効果もあり1,629百万円(同71.5%増)となりました。

(ボード事業)

発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、住宅着工件数減少の影響を受けましたが、販売数量はほぼ前年同四半期並でした。トラック等の積載品を保護するための緩衝材や自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラblank」の販売数量は減少しました。

この結果、ボード事業の売上高は1,942百万円(前年同四半期比5.8%減)、営業利益はコストの低減効果もあって275百万円(同54.3%増)となりました。

(その他事業)

ユニットバス天井材に使用される「スーパーフロー」は、景気悪化による住宅着工件数の減少があったものの、従来の高級機種に加え比較的安価な普及機種用の販売が伸び、販売数量は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている軽量で断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」の売上も増加しました。需要の減少により一般包材の売上は減少しました。

この結果、その他事業の売上高は1,270百万円(前年同四半期比10.2%減)、営業損失は39百万円(前年同四半期は営業損失41百万円)となりました。

なお、当社子会社の日本リプロマシン工業(株)の清算は平成22年2月下旬に結了する予定です。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

一般包装材、建材の需要は引続き弱いものの、エコポイント制度やエコカー減税等の景気テコ入れ策により家電用包材、自動車資材の需要が徐々に回復してきました。かかる状況の中、永久帯電防止機能や高断熱性を備えた製品等、付加価値の高い製品の販売に注力すると共に、徹底したコスト削減を継続しました。

この結果、売上高は16,582百万円(前年同四半期比9.3%減)、営業利益は1,955百万円(同66.0%増)となりました。

(アメリカ)

アメリカでは、平成20年秋以降大きく落込んでいた自動車の新規登録台数が徐々に持ち直してきました。また、競技用グラウンド基礎緩衝材の施工件数も徐々に上向きしました。

この結果、売上高は2,022百万円(前年同四半期比26.6%減)、営業利益は205百万円(同66.1%増)となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、フランス、ドイツをはじめユーロ圏での経済成長率が徐々に改善され、当第3四半期連結会計期間に入り自動車資材の需要も回復傾向となりました。

この結果、売上高は1,712百万円(前年同四半期比30.9%減)、営業利益は成形事業の収益改善もあって260百万円(同1,134.6%増)となりました。なお、前年同四半期に比べユーロ安となり、この分円換算額が減少しました。

(アジア)

アジア各地域においては中国を中心に景気回復が進み、家電用包装材や自動車資材の需要が回復してきました。

この結果、売上高は1,837百万円(前年同四半期比21.1%減)、営業利益は382百万円(同9.3%増)となりました。なお、前年同四半期に比べアジア通貨安となり、この分円換算額が減少しました。

なお、海外売上高は前年同四半期比25.1%減の5,671百万円となりました。また全体の売上高に占める割合は25.6%で、前年同四半期に比べ3.7ポイント減少しました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は88,808百万円で、前連結会計年度末に比べ4,491百万円増加しました。このうち流動資産は受取手形及び売掛金の増加等で5,131百万円増加、固定資産は639百万円減少しました。

負債は43,592百万円で、前連結会計年度末に比べ1,277百万円増加しました。このうち流動負債は支払手形及び買掛金の増加等により3,693百万円増加し、固定負債は長期借入金の返済等で2,415百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は45,215百万円、自己資本比率は47.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、7,661百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ542百万円の増加となりました。

キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは増加要因である税金等調整前四半期純利益2,260百万円、減価償却費1,208百万円、仕入債務の増加3,041百万円に対し、減少要因である売上債権の増加4,634百万円などで差引き2,152百万円の収入（前年同四半期比63百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動に使用した資金は設備投資を中心に656百万円（前年同四半期比162百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増による収入768百万円、長期借入金の返済による支出1,126百万円、配当金の支払による支出217百万円等により、差引き696百万円の支出（前年同四半期比279百万円増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は426百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、当社四日市第一工場の発泡性ポリスチレンビーズの製造設備の増設につきましては、平成21年11月に完了いたしました。これに伴い、同工場における生産能力は年間5,300 t 増加する見込みであります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	31,413,473	31,413,473		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,060 (注 1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,258 (注 2)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,258 資本組入額 629
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		31,413		10,128		13,405

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,015,000	310,150	同上
単元未満株式	普通株式 37,173		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		310,150	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	361,300		361,300	1.15
計		361,300		361,300	1.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	574	559	800	792	815	915	926	930	1,019
最低(円)	515	515	553	702	704	762	714	813	825

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,265	8,935
受取手形及び売掛金	1, 4 28,831	1 23,418
有価証券	44	1
商品及び製品	4,623	5,284
仕掛品	655	913
原材料及び貯蔵品	2,417	2,852
その他	2,308	2,594
貸倒引当金	174	159
流動資産合計	48,972	43,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 12,102	2 12,180
機械装置及び運搬具(純額)	2 10,349	2 10,875
土地	11,597	11,557
その他(純額)	2 1,455	2 1,831
有形固定資産合計	35,505	36,445
無形固定資産	980	715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,941	1,780
その他	1,456	1,578
貸倒引当金	47	43
投資その他の資産合計	3,349	3,315
固定資産合計	39,836	40,475
資産合計	88,808	84,316

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 11,964	9,025
短期借入金	9,522	9,194
1年内返済予定の長期借入金	3,996	4,777
1年内償還予定の社債	162	222
未払法人税等	1,067	564
引当金	519	741
その他	4 5,779	4,793
流動負債合計	33,012	29,319
固定負債		
社債	-	162
長期借入金	8,918	11,035
引当金	578	584
負ののれん	391	482
その他	691	730
固定負債合計	10,580	12,995
負債合計	43,592	42,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	24,022	21,548
自己株式	211	210
株主資本合計	47,345	44,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	131
為替換算調整勘定	4,928	5,305
評価・換算差額等合計	4,763	5,174
少数株主持分	2,634	2,304
純資産合計	45,215	42,001
負債純資産合計	88,808	84,316

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	78,369	60,977
売上原価	59,376	42,331
売上総利益	18,993	18,646
販売費及び一般管理費	1 16,019	1 14,164
営業利益	2,973	4,481
営業外収益		
受取利息	181	136
負ののれん償却額	120	90
その他	234	299
営業外収益合計	536	526
営業外費用		
支払利息	329	241
為替差損	77	96
持分法による投資損失	69	131
その他	64	122
営業外費用合計	540	591
経常利益	2,969	4,415
特別利益		
過年度賞与引当金繰入過大額	62	-
貸倒引当金戻入額	-	19
その他	93	12
特別利益合計	155	32
特別損失		
固定資産除却損	49	74
投資有価証券売却損	43	-
関係会社整理損	107	-
たな卸資産評価損	-	92
その他	25	40
特別損失合計	225	207
税金等調整前四半期純利益	2,899	4,241
法人税等	428	1,099
少数株主利益	361	232
四半期純利益	2,109	2,909

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	25,848	22,154
売上原価	19,423	15,053
売上総利益	6,425	7,101
販売費及び一般管理費	1 5,207	1 4,785
営業利益	1,217	2,316
営業外収益		
受取利息	50	48
負ののれん償却額	39	30
為替差益	16	-
その他	45	140
営業外収益合計	151	218
営業外費用		
支払利息	113	73
為替差損	-	21
持分法による投資損失	25	49
その他	19	35
営業外費用合計	158	179
経常利益	1,211	2,355
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4
その他	20	0
特別利益合計	20	4
特別損失		
固定資産除却損	15	36
たな卸資産評価損	-	47
その他	20	15
特別損失合計	36	99
税金等調整前四半期純利益	1,195	2,260
法人税等	379	715
少数株主利益	70	70
四半期純利益	745	1,474

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,899	4,241
減価償却費	3,816	3,435
負ののれん償却額	120	90
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	18
固定資産除売却損益（は益）	48	72
受取利息及び受取配当金	209	156
支払利息	329	241
為替差損益（は益）	103	140
持分法による投資損益（は益）	69	131
売上債権の増減額（は増加）	4,144	5,405
仕入債務の増減額（は減少）	1,748	2,935
たな卸資産の増減額（は増加）	971	1,388
その他	1,448	1,109
小計	4,827	7,780
利息及び配当金の受取額	211	175
利息の支払額	331	243
法人税等の支払額	827	505
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,880	7,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,701	2,262
固定資産の売却による収入	2	6
固定資産の除却による支出	16	15
投資有価証券の取得による支出	4	238
投資有価証券の売却による収入	33	0
関係会社株式の売却による収入	190	-
定期預金の純増減額（は増加）	274	152
その他	778	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,991	2,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,478	324
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	1,500	-
長期借入れによる収入	2,700	700
長期借入金の返済による支出	3,492	3,626
社債の償還による支出	222	222
株式の発行による収入	31	-
自己株式の取得による支出	168	0
配当金の支払額	470	434
少数株主への配当金の支払額	31	27
その他	9	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	315	3,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	412	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	791	1,106
現金及び現金同等物の期首残高	5,400	6,555
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	587	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,779	7,661

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結累計期間で特別利益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれております「貸倒引当金戻入額」は20百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1	税金費用の計算 主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【会社等の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 33 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 25 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 66,504 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 63,967 百万円
3 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 関係会社 日本アクリエース㈱ 385 百万円	3 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 関係会社 日本アクリエース㈱ 410 百万円 ㈱エスポ 4 計 414
(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 160 百万円	(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 183 百万円
4 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 1,035 百万円 支払手形 581 設備関係支払手形 7 (流動負債その他)	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 4,898百万円 給与手当及び賞与 3,591 賞与引当金繰入額 202 研究開発費 1,391	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 3,816百万円 給与手当及び賞与 3,542 賞与引当金繰入額 238 研究開発費 1,303

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 1,538百万円 給与手当及び賞与 1,356 研究開発費 452	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 1,375百万円 給与手当及び賞与 1,460 研究開発費 426

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 9,218百万円	現金及び預金勘定 10,265百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,460	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,648
流動資産(その他)に含まれる現金同等物 21	有価証券 44
流動資産(その他)のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資 0	有価証券のうち取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資
現金及び現金同等物 6,779	現金及び現金同等物 7,661

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	361,690

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217	7	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,294	15,076	2,062	1,415	25,848		25,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	19	1	72	115	(115)	
計	7,316	15,096	2,063	1,487	25,964	(115)	25,848
営業利益又は営業損失()	585	950	178	41	1,673	(455)	1,217

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業...ピーブロック(ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット

その他事業...スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,877	12,064	1,942	1,270	22,154		22,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	16	3	63	88	(88)	
計	6,882	12,080	1,945	1,334	22,243	(88)	22,154
営業利益又は営業損失()	936	1,629	275	39	2,802	(485)	2,316

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業.....スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業.....ピーブロック(ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業.....ミラフォーム、ミラプランク、ミラポリカフォーム、Jスリット

その他事業.....スーパーブロー、スーパーフォーム

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,994	46,784	6,104	4,486	78,369		78,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	51	3	221	298	(298)	
計	21,016	46,835	6,108	4,707	78,668	(298)	78,369
営業利益又は営業損失()	1,228	2,847	431	150	4,357	(1,383)	2,973

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業...ピーブロック(ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット

その他事業...スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

2 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、シート事業が76百万円、ビーズ事業が33百万円、ボード事業が1百万円、その他事業が43百万円それぞれ減少しております。

3 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ビーズ事業が44百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,015	32,906	5,670	3,385	60,977		60,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	47	6	170	236	(236)	
計	19,027	32,953	5,676	3,555	61,213	(236)	60,977
営業利益又は営業損失()	2,142	3,282	717	171	5,971	(1,490)	4,481

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業.....スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業.....ピーブロック(ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業.....ミラフォーム、ミラプランク、ミラポリカフォーム、Jスリット

その他事業.....スーパーブロー、スーパーフォーム

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,285	2,756	2,477	2,329	25,848		25,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	0	0	0	199	(199)	
計	18,484	2,756	2,477	2,329	26,048	(199)	25,848
営業利益	1,178	123	21	350	1,673	(455)	1,217

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,582	2,022	1,712	1,837	22,154		22,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	211		0	0	212	(212)	
計	16,794	2,022	1,713	1,837	22,367	(212)	22,154
営業利益	1,955	205	260	382	2,803	(487)	2,316

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1)アメリカ.....米国・メキシコ
(2)ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・チェコ
(3)アジア.....シンガポール・韓国・台湾・中国

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,459	7,836	8,406	7,666	78,369		78,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	829	43	2	8	884	(884)	
計	55,289	7,879	8,409	7,675	79,253	(884)	78,369
営業利益	2,153	308	331	1,567	4,360	(1,386)	2,973

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ.....米国・メキシコ

(2)ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・チェコ

(3)アジア.....シンガポール・韓国・台湾・中国

3 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が155百万円減少しております。

4 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、アメリカが21百万円、ヨーロッパが11百万円、アジアが11百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,401	5,045	4,656	4,874	60,977		60,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548		2	0	551	(551)	
計	46,949	5,045	4,658	4,874	61,528	(551)	60,977
営業利益又は営業損失()	4,752	68	360	908	5,952	(1,471)	4,481

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ.....米国・メキシコ

(2)ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・チェコ

(3)アジア.....シンガポール・韓国・台湾・中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,767	2,433	2,362	7	7,571
連結売上高(百万円)					25,848
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	9.4	9.1	0.0	29.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アメリカ.....米国・カナダ・メキシコ
 (2)ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ等
 (3)アジア.....シンガポール・韓国・台湾・中国
 (4)その他の地域.....オセアニア・アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,006	1,700	1,950	13	5,671
連結売上高(百万円)					22,154
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	7.7	8.8	0.1	25.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アメリカ 米国・カナダ・メキシコ
 (2)ヨーロッパ フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
 (3)アジア シンガポール・韓国・台湾・中国
 (4)その他の地域 オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,858	8,267	7,794	58	23,978
連結売上高(百万円)					78,369
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	10.5	9.9	0.1	30.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1)アメリカ.....米国・カナダ・メキシコ
(2)ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ等
(3)アジア.....シンガポール・韓国・台湾・中国
(4)その他の地域.....オセアニア・アフリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,019	4,624	5,026	21	14,692
連結売上高(百万円)					60,977
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	7.6	8.2	0.0	24.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1)アメリカ 米国・カナダ・メキシコ
(2)ヨーロッパ フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
(3)アジア シンガポール・韓国・台湾・中国
(4)その他の地域 オセアニア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等の内容については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,371.31円	1,278.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,215	42,001
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,581	39,696
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,634	2,304
普通株式の発行済株式数(千株)	31,413	31,413
普通株式の自己株式数(千株)	361	360
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	31,051	31,052

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 67.39円	1株当たり四半期純利益金額 93.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 67.38円	

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たりの四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,109	2,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,109	2,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,301	31,052
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23.87円	1株当たり四半期純利益金額 47.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たりの四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	745	1,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	745	1,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,226	31,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引契約日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

第52期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	217百万円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益山圭司印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜野甲一印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅啓之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P:以下同じ)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜野 甲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー（商号 株式会社 J S P：以下同じ）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。